

8-4-31 国土情報専門委員会

1. 主な活動の記録

DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる活動が活発化する中、わが業界が取り扱う国土の健全な保全のために必要となるデータ（＝国土情報）の効果的な活用に関する検討を行った。具体的には、国土交通省が提唱しているDXや生産性向上を踏まえ、点検データの支援となる教師データ、構造物の特定や変状を把握するためのAIを活用した構造物を特定するためのレーザや画像などのデータの収集・管理の仕組み、配信や利活用などの研究を目的に活動を実施した。

特に、建設コンサルタント業務におけるICTの活用によって得られる成果は、発注業務単位に取りまとめられ、その成果の2次利用は実現していない。これらの成果は、国土の客観的な把握に有用であること、その他の多様な用途における活用可能性などにも期待できることからシーズとニーズの観点から具体的な用途について検討した。

(1) 委員会の開催

委員会を8回（令和2年6月～12月、令和3年1月）開催した。なお、令和2年度は14委員で活動を行った。

(2) 国土情報の現状の把握、蓄積した情報の活用検討、今後の展開に係る研究

従来業務において、ICT活用による成果を用いることで分析の効率化が図れるかを検討した。具体的には、道路整備効果における分析では、AIを用いることで従来実施していた単純な道路整備効果を瞬時に処理することに加え、多大な労力を要していた分析を容易にできる見込みという結果となった。さらには従来までは予測がつかなかった効果を明らかにするなどの実現可能性も期待できる。

(3) AIを活用した建コン業務の影響に係る研究流域基盤情報の検討

先端技術（AI、IoT）やDXへの対応を意識しつつ、本当の意味で流域管理に役立つ基盤情報（施設管理、各種予測などに活用できる又は高度化する）のための情報項目を念頭に、VR、AR、MRのようなデジタルツインでの活用も視野に入れた検討を行った。

(4) 会員向けセミナーの開催

令和2年度は、(3)の研究成果について具体案を取りまとめるためには再検討が必要との結論に至ったことから、会員向けセミナーの開催を見送ることとした。

2. 次年度の活動について

令和3年度は、本年度事業を継続して、主に以下の研究活動を実施する予定である。

(1) 令和2年度成果の運用に向けた検討

国土情報の活用による効果的な活用手法・効果や流域基盤情報に係る研究を継続する。

(2) 会員向けセミナーの開催

(1)の研究成果について活用方法・効果や流域基盤情報に関する会員向けセミナーを企画・開催する。

（国土情報専門委員会委員長 政木 英一）